医療保険制度の将来構想の検討のための調査研究Ⅱ
(2040 年を想定した財政シミュレーション)【概要版】

《財政シミュレーションの方法》

Ⅰ. 国の2018年の推計の更新

2018年に政府が発表した「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」における推計手法と基礎数値をベースとして、▽その後の制度改正▽高齢者の就業率の上昇見通し▽最近の事業実績や新たな経済見通し▽新型コロナウイルス感染症の流行による受療率の低下―等、直近の動向やその他の要因等を加味しつつ、国民医療費、介護費用等について新たな推計を実施した（慶應義塾大学経済学部・土居丈朗教授に依頼）。

Ⅱ. 被用者保険の適用拡大対象者数の推計

医療保険においても、厚生年金（厚生労働省年金局想定）と同様の適用拡大が実施されるものと想定し、2020年改正法にもとづく被用者保険の適用拡大に加え、2040年度にかけて段階的に適用拡大を実施した場合の制度別加入者数の推計を実施した。

Ⅲ. 制度別の加入者数、国民医療費、1人当たり保険料等

上記の推計結果をもとに、適用拡大前後の医療保険制度別の加入者数から、国民医療費、加入者1人当たり保険料（拠出金負担を含む）等を推計・比較した。

《主な結果概要》

■ 2040 年の国民医療費は、メインケース（経済：ベースライン、制度：現状投影のケース）のシナリオでは、国の2018年の推計による78.1 兆円から73.3 兆円に低下する一方で、名目GDP も減少するため、対GDP 比は9.9%から10.1%に上昇。

＊国民医療費の推計のシナリオ＝経済:ベースライン、成長実現、制度:現状投影、計画ベース、受療率低下（高齢者若返り、コロナ影響）

＊介護費用の推計のシナリオ＝経済:ベースライン、成長実現、制度:現状投影、計画ベース、健康寿命延伸（要介護認定率低下）

■ メインケースを前提に、現行制度のまま適用拡大が進まなければ、健保組合、協会けんぽともに加入者数が大幅に減少するが、順次適用拡大を進めると、その減少幅が小さくなりつつ、2040 年度には増加に転じる。一方、市町村国保は大幅に減少する見通しとなった。適用拡大前後を比較すると、2040 年の加入者数は、健保組合が2,306 万人→2,537 万人、協会けんぽが3,353 万人→4,170 万人とそれぞれ増加するが、市町村国保は 2,310 万人→1,268 万人に大幅に減少する見通しとなった。

■ 適用拡大を踏まえた 2040 年度の国民医療費（73.3 兆円）の制度別内訳は、健保組合＝7.4 兆円、協会けんぽ=13.8 兆円、市町村国保=10.6 兆円、後期高齢者=34.2 兆円となった。加入者数の増減を反映して、健保組合・協会けんぽで増加する一方、市町村国保は減少する。後期高齢者の医療費は、適用拡大の影響を受けないものの、年々拡大し、2040年度には国民医療費の47%に達する見込みとなった。

■ 加入者1人当たり保険料（拠出金負担を含む）の額については、2040年度にかけてすべての制度で増加する。適用拡大が進まない場合では、健保組合＝46.3万円、協会けんぽ＝37.9万円、市町村国保＝16.6万円、後期高齢者＝15.3万円となり、アンバランスの拡大が見られた。保険料率については、適用拡大が進まない場合、健保組合、協会けんぽとも12%近くまで上昇し続ける。適用拡大が進む場合は、健保組合の保険料率はいずれの年度も（前者と比べて）やや低下する。協会けんぽは、2035年度には上昇するが、2040年度には低下する結果となった。

《参考》　適用拡大で被用者保険の加入者数が増加することによる全体的な影響

➡ ○保険給付費の増加、○後期高齢者支援金の増加

➡ ○前期高齢者加入率の上昇、○前期高齢者納付金の増減（条件による）

➡ ○被扶養者数（扶養率）の減少、○総報酬額の増加　等